

第2章 公共施設等の現況、将来見通し、課題の把握・分析

1. 本市の概況

(1) 概況

本市は、面積 274.45 k m²、人口約 115,000 人の都市であり、関東平野の北端である群馬県東部に位置し、東は栃木県足利市及び佐野市と接し、南は太田市、伊勢崎市、西は前橋市、北は沼田市と接しています。

市域は、みどり市を挟むかたちで東側の桐生地域と西側の新里・黒保根地域とに分かれており、市街地は桐生地域の南端の渡良瀬川に沿った平坦地に形成されています。

県都前橋から約 25 k m の距離にあり、また、都心からは 90 k m 圏内で、車や鉄道で約 2 時間の距離にあります。

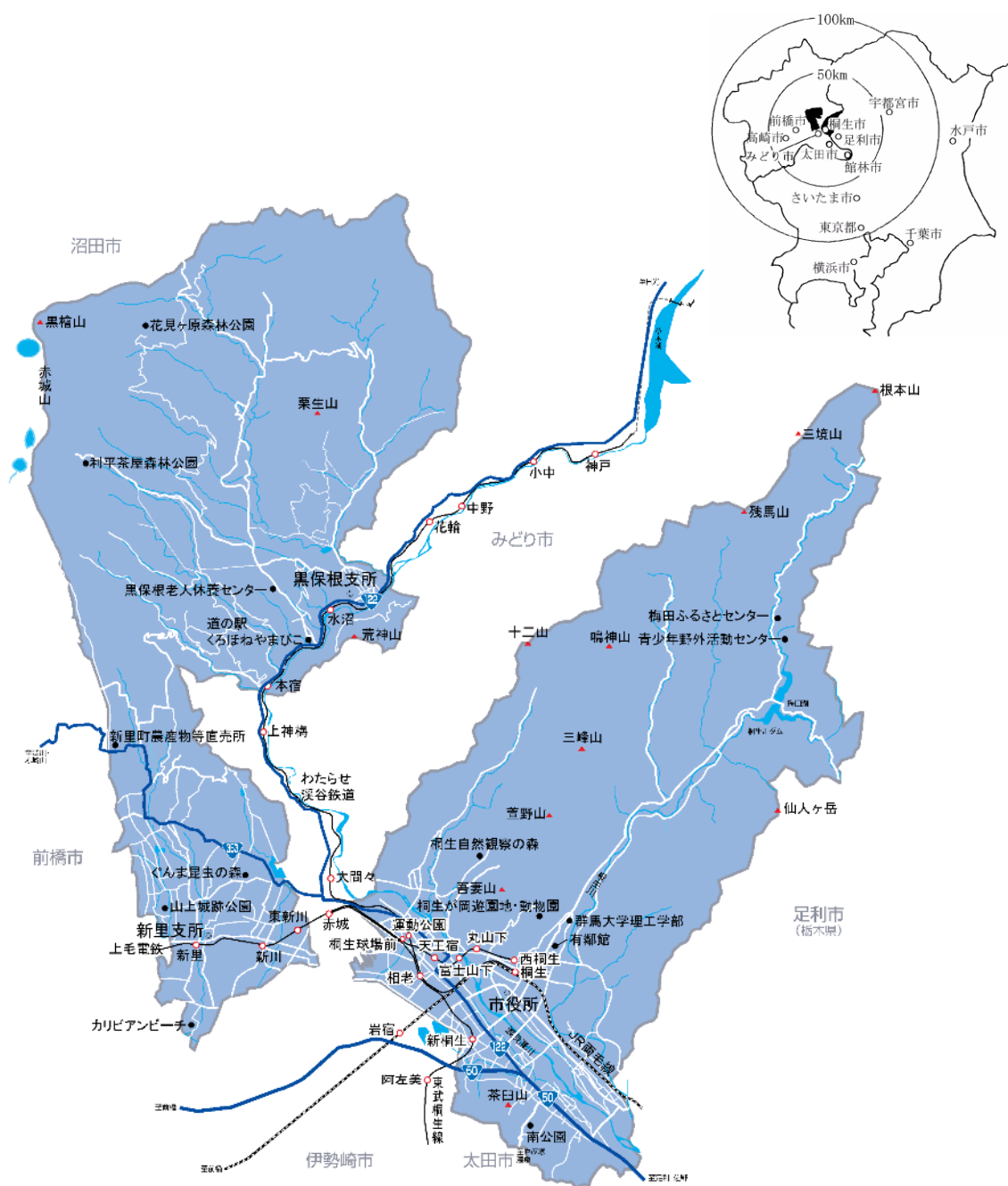


図 2.1.1. 本市の位置

(2) 地勢

本市は、市域の約73%を森林が占めており、北部から中部にかけては足尾山地や赤城山地の山岳地帯が広がり、南部は関東平野の北端となる渡良瀬川流域などのわずかな部分に平坦地が形成されています。

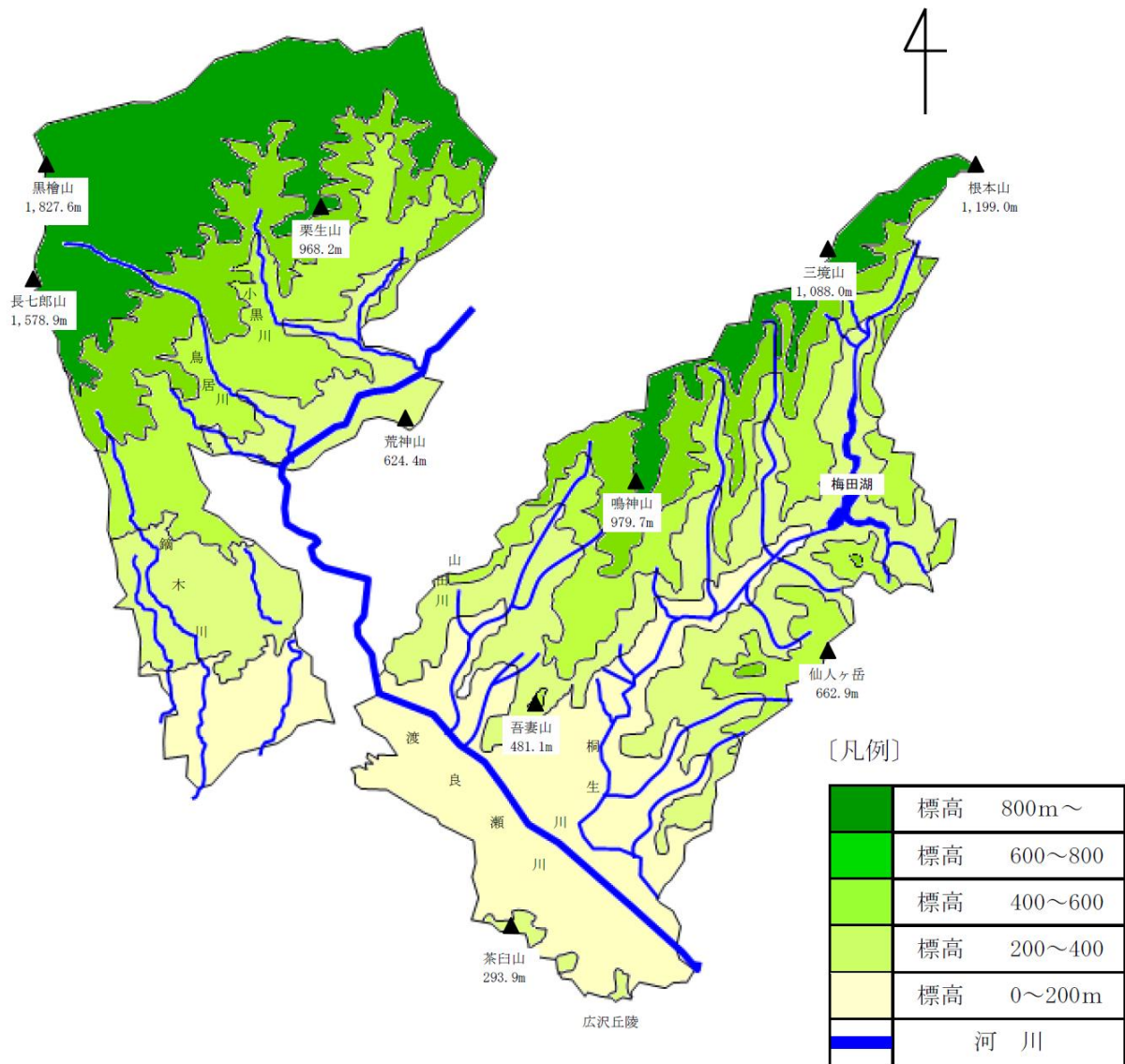


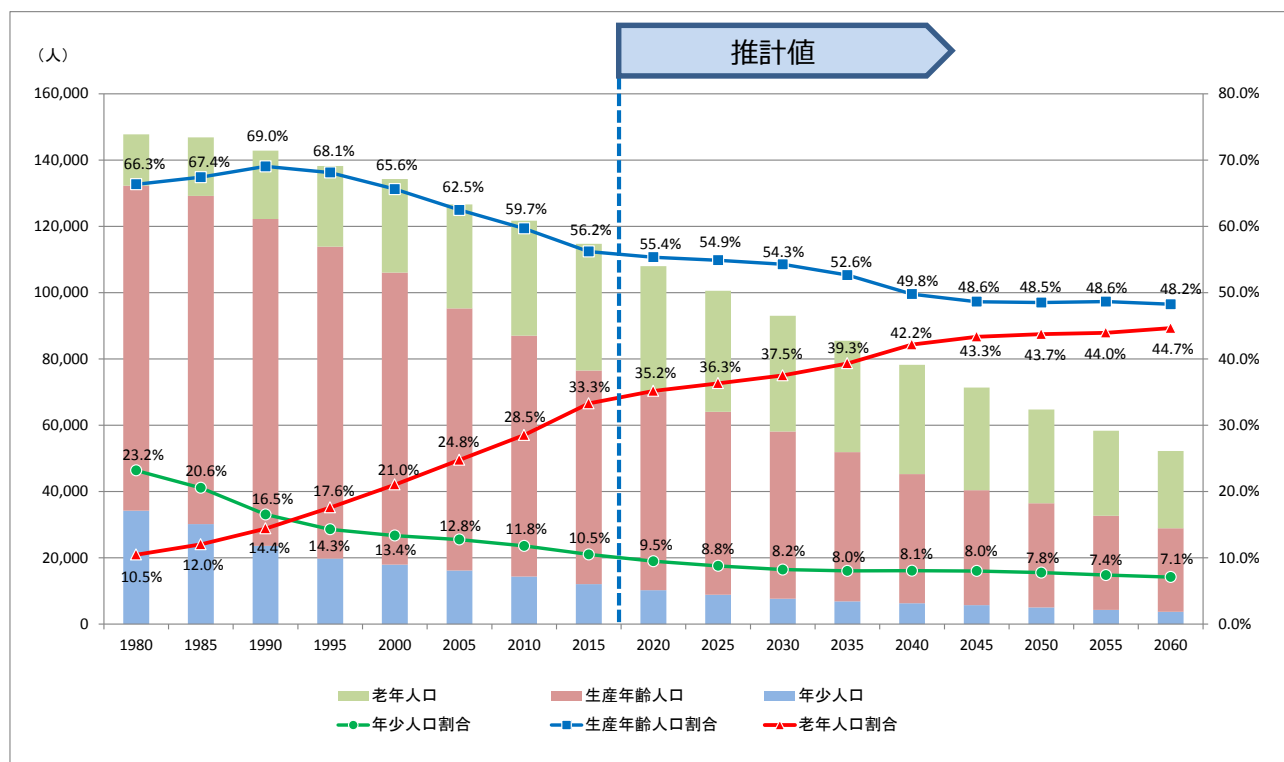
図 2.1.2. 地勢

2.人口の状況

本市の人口は推計値も含め一貫して減少傾向を示しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計結果によると、2015年から2060年にかけて約115,000人の人口が約52,000人となり、約5割の減少が見込まれています。

年齢構成別で見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少傾向にある中、老年人口（65歳以上）の割合は増加傾向にあり、2015年から2060年にかけて33.3%から44.7%に増加すると推計されています。

この推計に対し、2015年度に策定した「桐生市人口ビジョン」及び「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「しごと」と「ひと」の好循環の創出及びそれを支える「まち」の形成を促進し、合計特殊出生率及び移動率の改善を図ることで、2040年の目標人口を社人研の推計値である約78,000人に対して5,000人多い約83,000人、2060年では、社人研の推計値である約52,000人に対して9,000人多い約61,000人を維持することとしています。



出典：桐生市人口ビジョン（2016年3月）に2015国勢調査の結果を追記

図 2.2.1. 人口の推移（推計）

表 2.2.1. 人口の推移（推計）

（単位：人）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
年少人口 (0～14歳)	34,257	30,181	23,627	19,760	17,933	16,156	14,356	12,062	10,244	8,844	7,654	6,868	6,307	5,720	5,029	4,320	3,710
生産年齢人口 (15～64歳)	98,012	98,977	98,602	94,135	88,094	79,096	72,645	64,478	59,780	55,215	50,469	45,010	38,946	34,704	31,410	28,395	25,197
老年人口 (65歳以上)	15,472	17,667	20,593	24,298	28,247	31,364	34,703	38,174	37,978	36,532	34,878	33,615	32,989	30,933	28,323	25,655	23,321
総人口	147,741	146,825	142,822	138,193	134,274	126,616	121,704	114,714	108,002	100,592	93,001	85,494	78,242	71,357	64,762	58,370	52,228

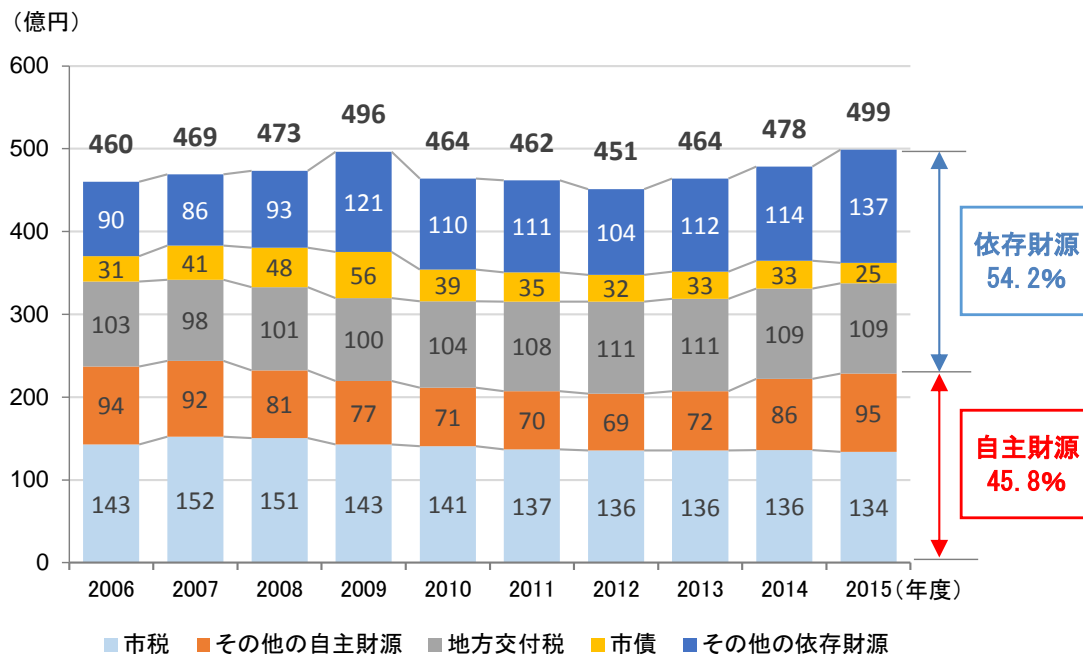
出典：桐生市人口ビジョン（2016年3月）に2015国勢調査の結果を追記

3. 財政の状況

(1) 歳入決算額の推移

本市の普通会計¹の歳入決算額は、毎年450～500億円程度で推移しています。

2015年度の歳入決算は、市税などの自主財源の割合が45.8%、地方交付税や市債などの依存財源の割合が54.2%となっており、国・県からの収入への依存度が高い状況です。



※その他の自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金など
その他の依存財源：国県支出金、地方譲与税及び交付金など

出典：総務省「決算カード」

図 2.3.1. 歳入決算額の推移

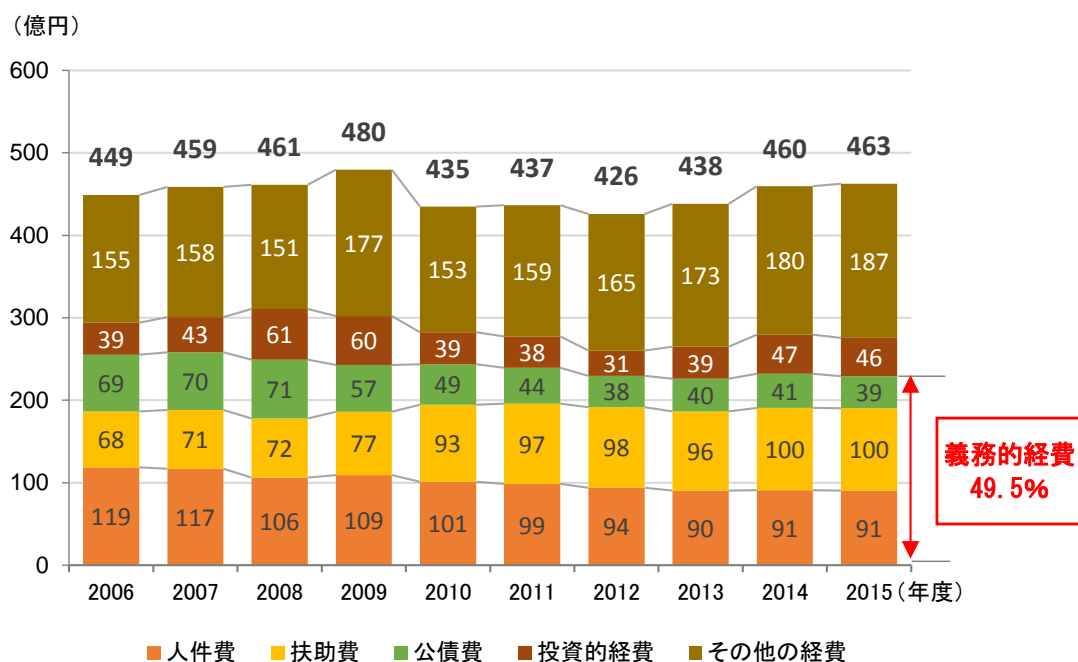
¹ 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

(2) 歳出決算額の推移

本市の普通会計の歳出決算額は、毎年 430～480 億円程度で推移しています。

2015 年度の歳出決算は、人件費、扶助費などの義務的経費が全体の約半分を占め、その中でも扶助費が最も多く約 100 億円、次いで人件費の約 91 億円の順となっています。扶助費は年々増加傾向を示しており、2006 年度から 2015 年度までの 10 年間で約 1.5 倍に増加しています。

また、投資的経費は 2008 年度の約 61 億円をピークにその後は減少傾向を示していましたが、2013 年度以降は増加に転じ、2015 年度の額は約 46 億円となっています。



※投資的経費：普通建設事業費、災害復旧費

その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金など

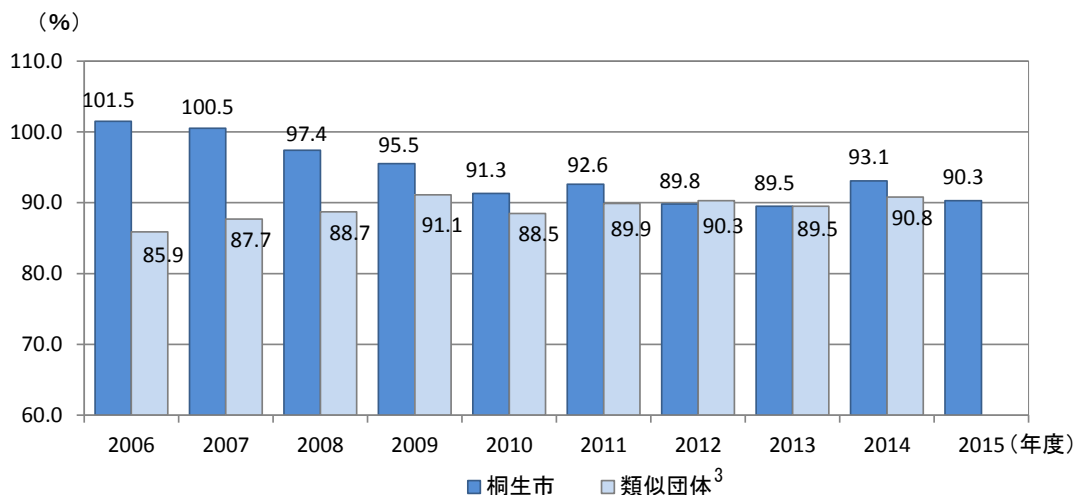
出典：総務省「決算カード」

図 2.3.2. 歳出決算額の推移

(3) 経常収支比率²

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標です。この値が低ければ低いほど、政策的に使える財源が多くあることを示しています。

一般的には80%以下が望ましいとされていますが、本市の過去10年間の経常収支比率は、減少傾向ではあるものの概ね90%以上であり、財政が硬直化していることがわかります。

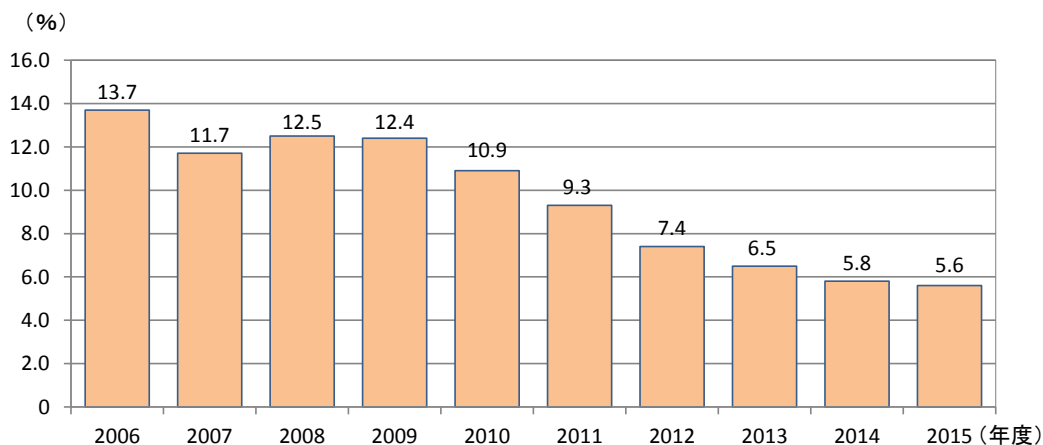


出典：総務省「決算カード」、「類似団体別市町村財政指数表」

図 2.3.3. 経常収支比率の推移

(4) 実質公債費比率⁴

実質公債費比率は財政状況の健全性を判断する基準のひとつです。実質公債費率が18%を超えると地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となります。本市はその基準を下回っており、現在は良好な状況となっています。



出典：総務省「決算カード」

図 2.3.4. 実質公債費比率の推移

² 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合のことです。

³ 全国の市区町村を人口規模や産業構造により分類する中で同じ分類に属する自治体のことを指し、桐生市はⅢ-1 類型に分類されます。Ⅲ-1 類型都市とは、産業構造が二次産業 95%未満かつ三次産業 55%以上 95%未満、人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市を指します。

⁴ 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。

4. 公共施設等の現況

(1) 建物

1) 建物の総量

総延床面積 729,881.30 m²のうち、学校教育系施設が 31.6%を占め、それに次ぐ公営住宅の 24.9%と合わせて全体の6割近くを占めることが特徴となっています。

表 2.4.1. 建物(1/2) (2016年3月31日現在)

大分類	中分類	小分類	施設数	棟数	延床面積 (m ²)	延床面積 構成割合 (%)
市民文化系施設	集会施設	公民館	18	25	24,673.66	3.38%
		青年の家	1	1	1,666.02	0.23%
		青少年センター	1	1	95.00	0.01%
		市民活動推進センター	1	1	200.00	0.03%
		隣保館	1	1	252.00	0.03%
		交流促進センター	1	1	496.00	0.07%
		集会所	143	151	20,776.10	2.85%
	文化施設	文化会館	1	2	23,072.75	3.16%
社会教育系施設	図書館	図書館	1	1	2,623.00	0.36%
		地域図書館	1	1	1,269.96	0.17%
	博物館等	文化財	3	7	2,910.09	0.40%
		郷土資料館	3	3	1,168.38	0.16%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	体育館	9	9	18,713.75	2.56%
		野球場	1	2	7,163.56	0.98%
		市民プール	1	2	1,696.62	0.23%
		競技場	1	1	740.46	0.10%
		テニスコート	1	1	156.97	0.02%
		相撲道場	1	1	301.58	0.04%
		弓道場	1	1	575.49	0.08%
		サッカー場	2	2	692.20	0.09%
		スケートセンター	1	1	2,461.97	0.34%
		グラウンド	1	1	104.09	0.01%
		卓球場	1	1	247.17	0.03%
	レクリエーション施設・観光施設	動物園	1	10	1,709.30	0.23%
		遊園地	1	3	693.34	0.09%
		レクリエーション・観光施設	7	9	3,675.40	0.50%
		温水プール	1	1	7,389.28	1.01%
産業系施設	産業系施設	勤労会館	1	1	1,336.67	0.18%
		産業振興施設	3	6	2,943.77	0.40%
		農業振興施設	1	1	273.00	0.04%
		直売所等	2	3	508.37	0.07%
		シルバー人材センター	1	3	502.24	0.07%
		市場	1	13	17,991.83	2.47%
学校教育系施設	学校	小学校	17	61	122,820.58	16.83%
		中学校	10	40	79,176.86	10.85%
		特別支援学校	1	3	4,749.25	0.65%
		高等学校	1	11	17,496.67	2.40%
	その他教育施設	給食調理場	3	7	5,672.65	0.78%
		教育研究所	1	1	559.01	0.08%

表 2.4.1. 建物(2/2) (2016年3月31日現在)

大分類	中分類	小分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	延床面積 構成割合 (%)
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園	10	11	7,741.73	1.06%
		幼稚園	7	14	8,940.50	1.22%
	幼児・児童施設	子育て支援センター	1	1	652.00	0.09%
		放課後児童クラブ	17	25	3,228.62	0.44%
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター	7	7	6,633.15	0.91%
		老人憩の家	1	1	452.68	0.06%
		高齢者生活支援施設	1	1	444.48	0.06%
	障害福祉施設	障害者支援施設	2	8	7,087.74	0.97%
	保健施設	保健福祉会館	1	1	6,651.87	0.91%
		保健センター	2	2	1,216.57	0.17%
	その他社会保険施設	福祉センター	1	1	5,781.76	0.79%
医療施設	医療施設	診療所	2	2	453.00	0.06%
行政系施設	庁舎等	市庁舎	1	6	16,303.82	2.23%
		支所	2	2	2,977.23	0.41%
		その他施設	1	2	2,830.51	0.39%
		分室	1	3	2,006.00	0.27%
		行政連絡所(※)	6	6	0.00	0.00%
	消防施設	消防署	6	8	6,802.86	0.93%
		消防団	26	26	2,696.77	0.37%
		基地局	2	2	18.66	0.00%
	その他行政系施設	水防倉庫	5	5	182.20	0.02%
公営住宅	公営住宅	公営住宅	51	178	181,446.46	24.86%
公園(附属施設)	公園(附属施設)	公園管理事務所(スタンド含む)	1	1	1,183.22	0.16%
		休憩所	1	1	112.00	0.02%
		管理人住宅	1	1	66.11	0.01%
供給処理施設	供給処理施設	清掃センター	1	3	17,297.91	2.37%
		浄水場	3	21	6,854.00	0.94%
		その他水道施設	4	7	1,242.00	0.17%
		排水処理施設	4	5	1,321.39	0.18%
		汚水処理施設	3	13	21,945.50	3.01%
		汚水中継ポンプ場	5	6	3,080.10	0.42%
その他	その他	斎場	1	2	4,055.00	0.56%
		消費生活センター	1	1	71.00	0.01%
		公証役場	1	1	112.62	0.02%
		駅舎	1	1	227.34	0.03%
		資材置場	2	2	319.62	0.04%
		倉庫	2	2	453.15	0.06%
		貸付住宅	2	3	162.01	0.02%
		その他施設	17	28	26,141.37	3.58%
		駐輪場	4	4	1,133.31	0.16%
合計			454	804	729,881.30	—

注) 表に掲載されている建物の抽出条件

- ・延床面積 100 ㎡未満の施設については対象外とする。(ただし、「消防団の器具置場」、「集会所」、「住居として利用されている建物」、「校舎」及び「水防倉庫」は 100 ㎡未満であっても対象とする。)
- ・物置、便所、東屋、渡り廊下、更衣室、訓練塔、延床面積がない中継ポンプ場は対象外とする。

(※) 行政連絡所は、他の施設の中の機能の一部であるため延床面積を「0」として計上。

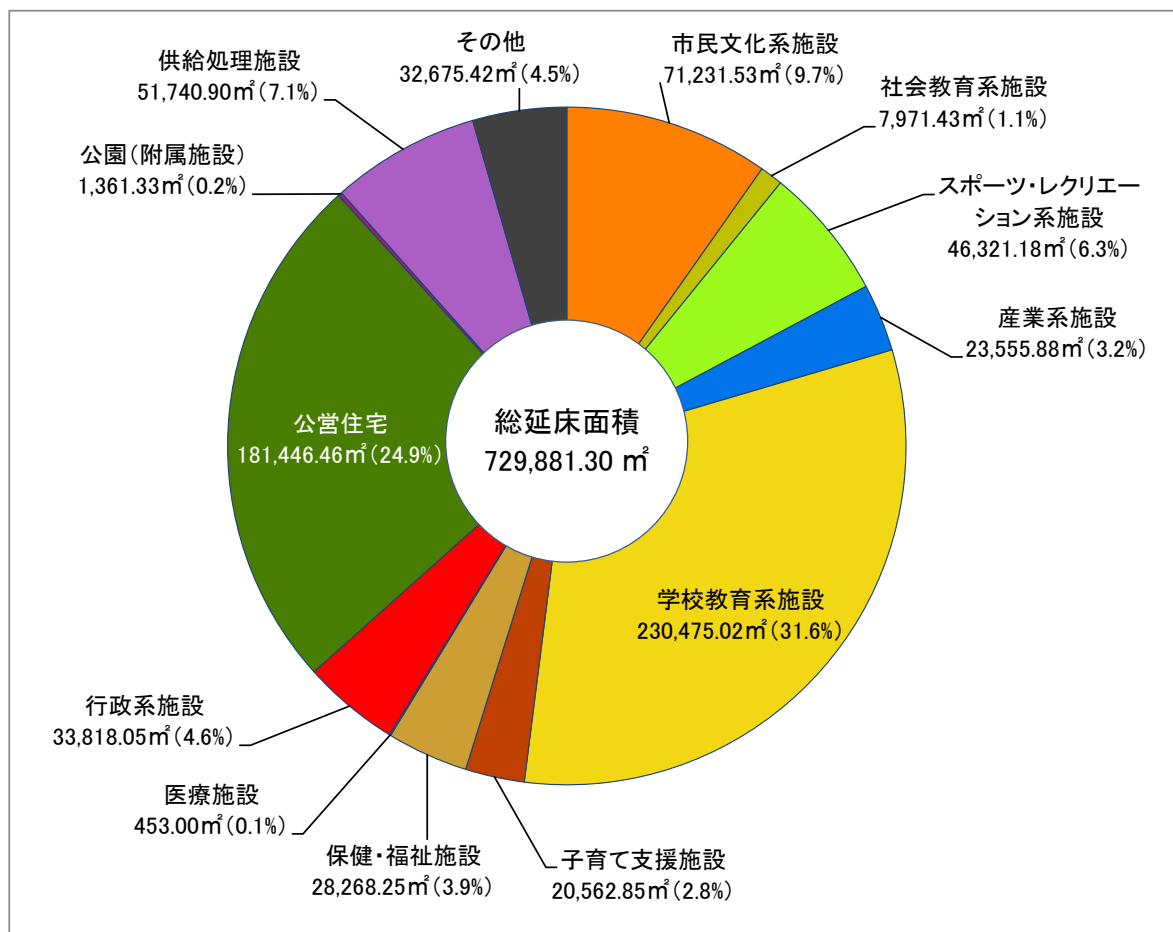
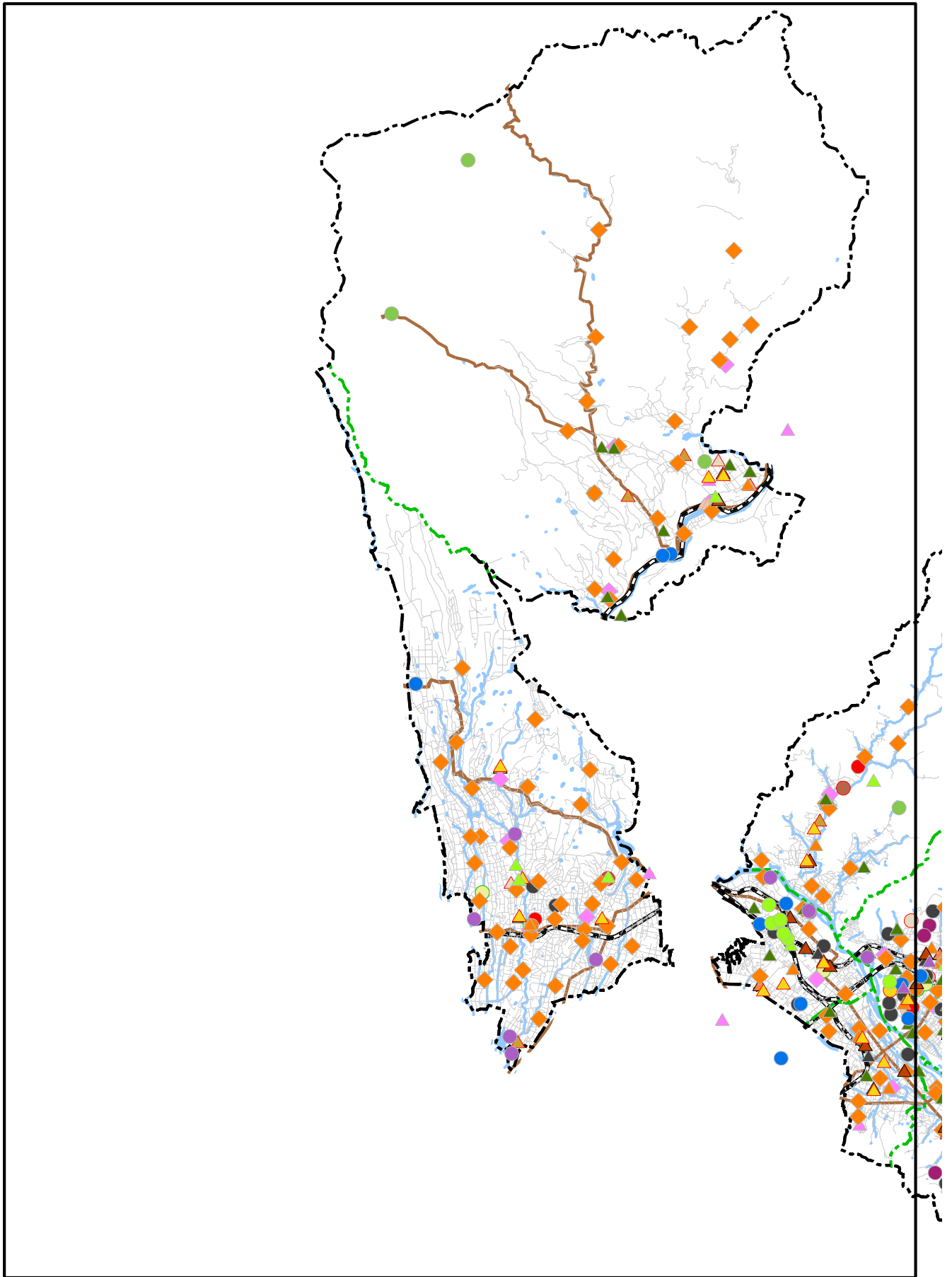


図 2.4.1. 建物の用途別延床面積



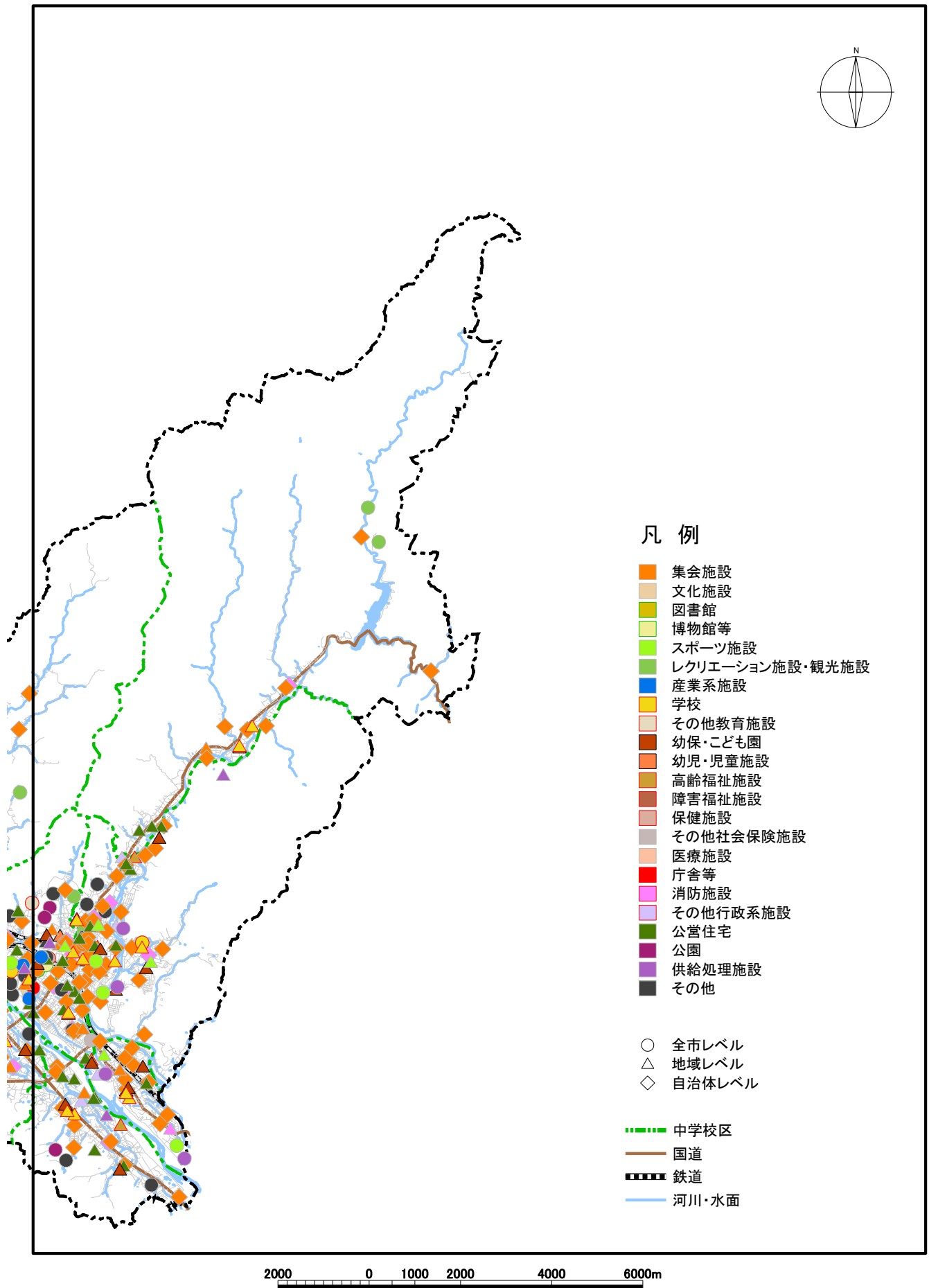


図 2.4.2. 公共施設位置図

2) 建物の建築年度別延床面積

本市の建物は、1969年度から1983年度にかけて集中的に整備されましたが、これらの施設は現在、築33～47年が経過し、20～30年後には一斉に更新時期を迎えることとなります。

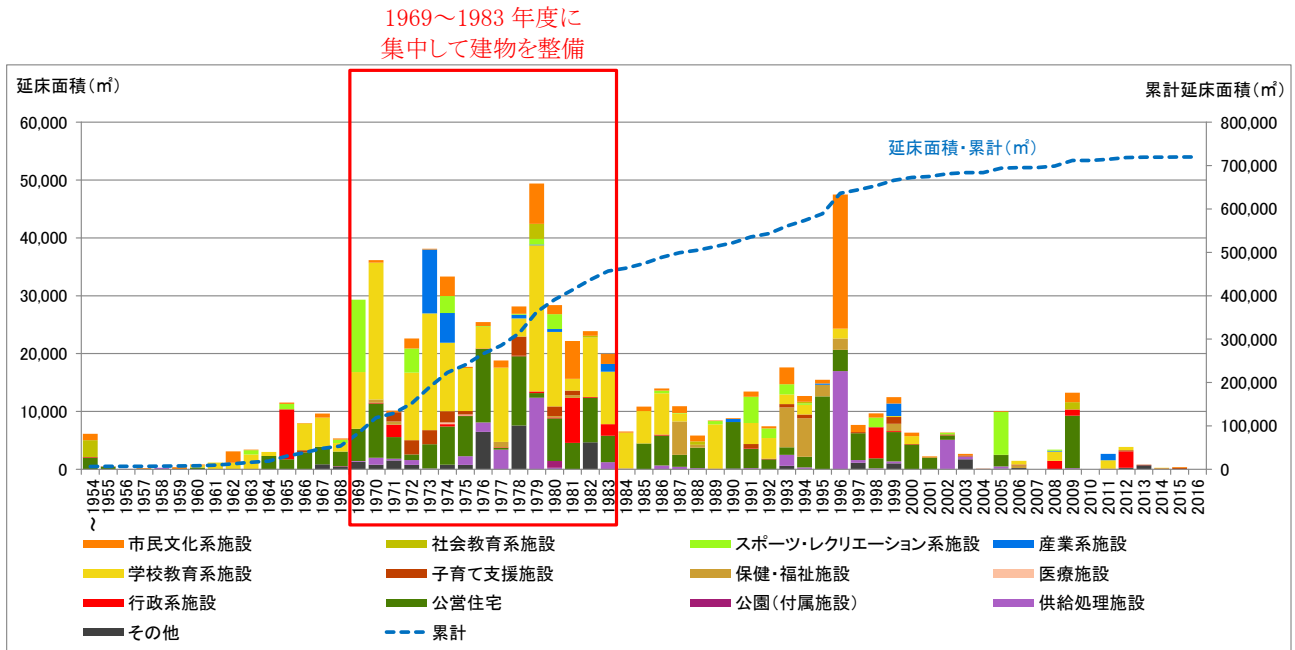


図 2.4.3. 建物の建築年度別整備状況

3) 建物の整備状況の推移

2016年度現在、大規模改修の目安となる築30年⁵以上経過した建物は全体の約7割に達しており、これが10年後には約9割になると見込まれ、早急な老朽化対策が必要な状況です。

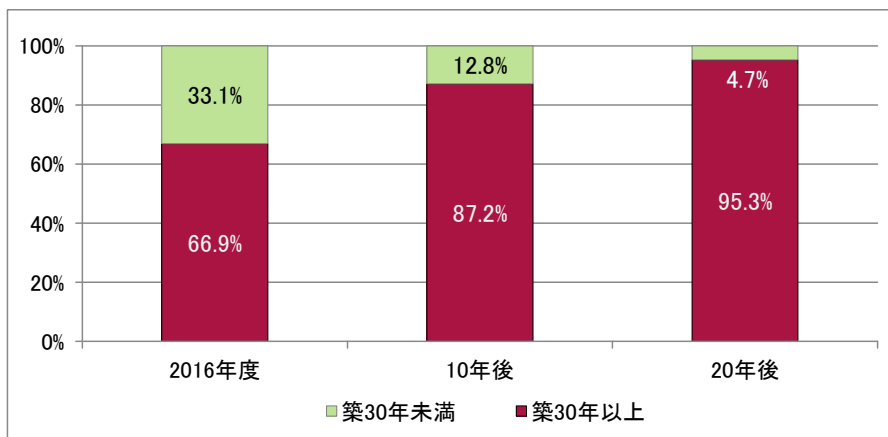


図 2.4.4. 建物の築年別延床面積の割合

⁵ 一般財団法人地域総合整備財団「公共施設等更新費用更新ソフト」では、建設後30年を大規模改修の実施年として試算しています。

4) 建物の他団体との比較

本市が所有する建物の規模について、他団体との比較を行いました。

各施設の比較項目は「市民1人当たりの施設延床面積」とし、比較対象は「県内市の平均値」及び人口規模・産業構造が同じような「類似団体の平均値⁶」としました。また、参考として「人口が同規模市（合併）の平均値⁷」との比較も併せて行いました。

① 建物の他団体との比較（まとめ）

類似団体の平均値との比較結果を一覧にまとめました。

本市は、類似団体の平均と比べ、「保育園」及び「図書館」は少なく、その他は多いという結果になりました。

表 2.4.2. 類似団体との比較（市民1人当たりの延床面積）

施設類型	桐生市 (㎡/人)	類似団体の平均 (㎡/人)	比較結果
公民館	0.12	0.08	類似団体の約 1.5 倍の規模
保健センター	0.07	0.03	類似団体の約 2.3 倍の規模
消防施設（※）	0.09	0.06	類似団体の約 1.5 倍の規模
保育園	0.02	0.06	類似団体の約 1/3 の規模
市民会館	0.15	0.11	類似団体の約 1.4 倍の規模
図書館	0.03	0.04	類似団体の約 3/4 の規模
体育館	0.20	0.12	類似団体の約 1.7 倍の規模
集会施設	0.15	0.10	類似団体の約 1.5 倍の規模
小学校	1.10	0.85	類似団体の約 1.3 倍の規模
中学校	0.69	0.52	類似団体の約 1.3 倍の規模
公営住宅	1.54	0.52	類似団体の約 3.0 倍の規模
建物計	5.71	3.24	類似団体の約 1.8 倍の規模

注) 主な施設類型のみ表示しているため、施設類型の合計値と建物計の値は一致しない。

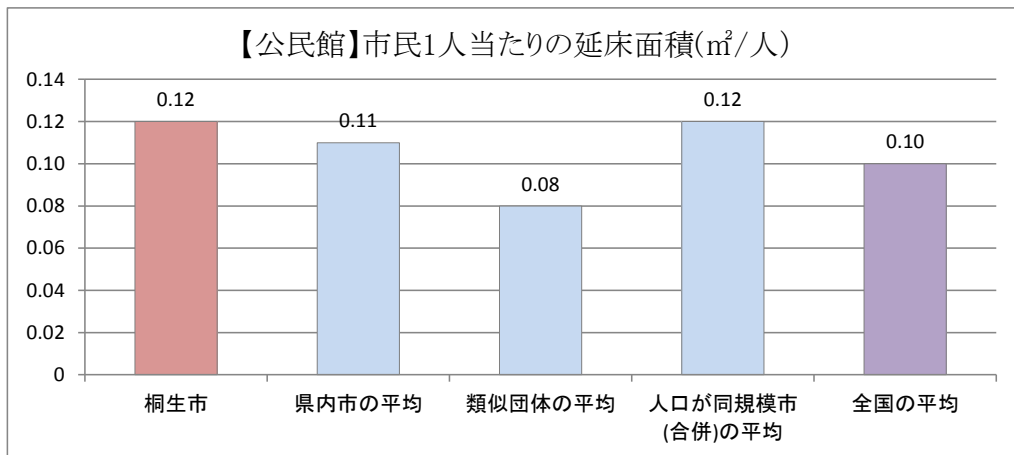
(※) 消防施設に含まれる常備消防に係る施設（消防署や各分署など）は、みどり市から事業を受託しており、桐生市及びみどり市を管轄区域とした能力・規模を有するため、類似団体と比較して面積が多過ぎると一概に判断することはできない。なお、ごみ処理施設、斎場、し尿処理施設も同様である。

出典：2013年度公共施設状況調経年比較表（総務省）及び各住民基本台帳における2015年1月1日現在の人口より算出

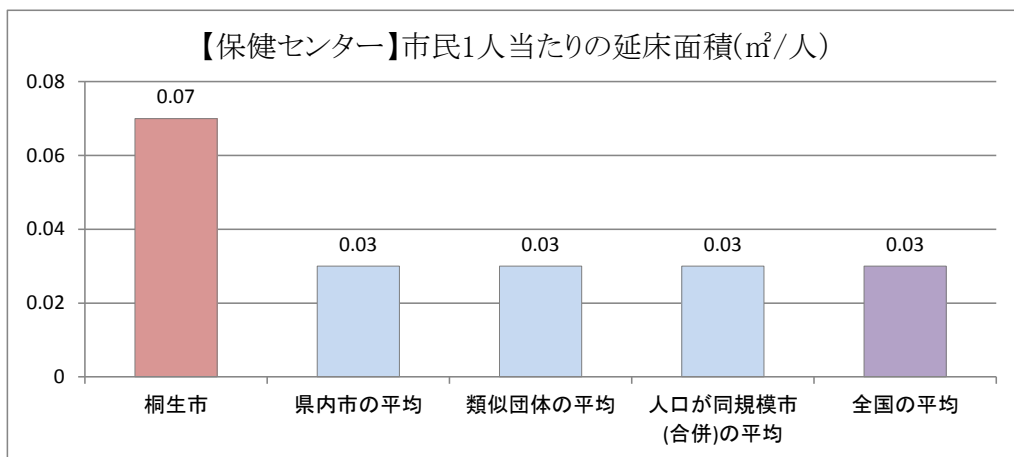
⁶ 全国の「Ⅲ-1 類型都市」の平均値です。（平均値は桐生市を含む。）

⁷ 全国の市のうち、桐生市と人口が同規模（10万～12万人未満）で、かつ平成の大合併を経た市の平均値です。（平均値は桐生市を含む。）

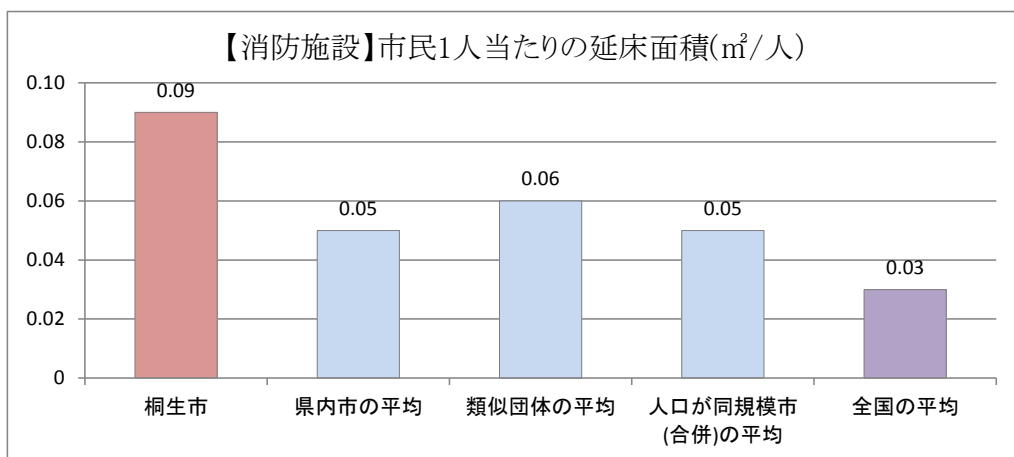
a) 公民館



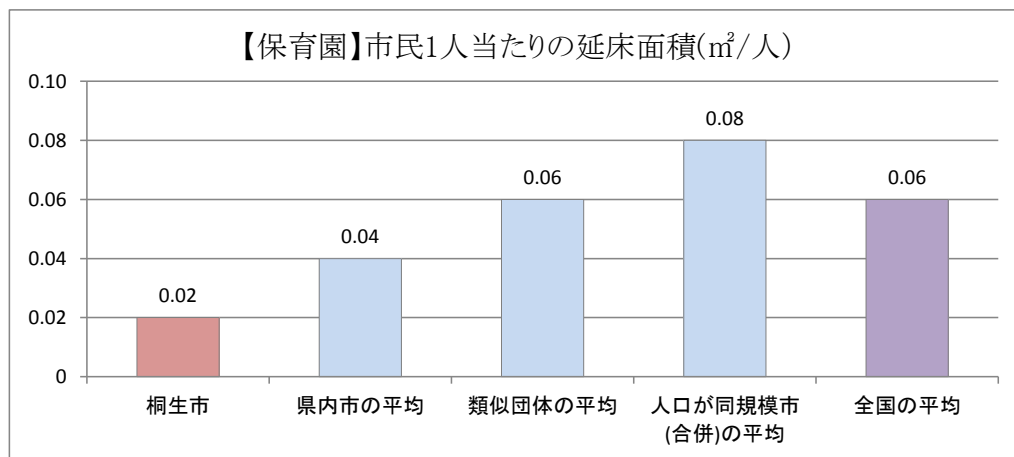
b) 保健センター



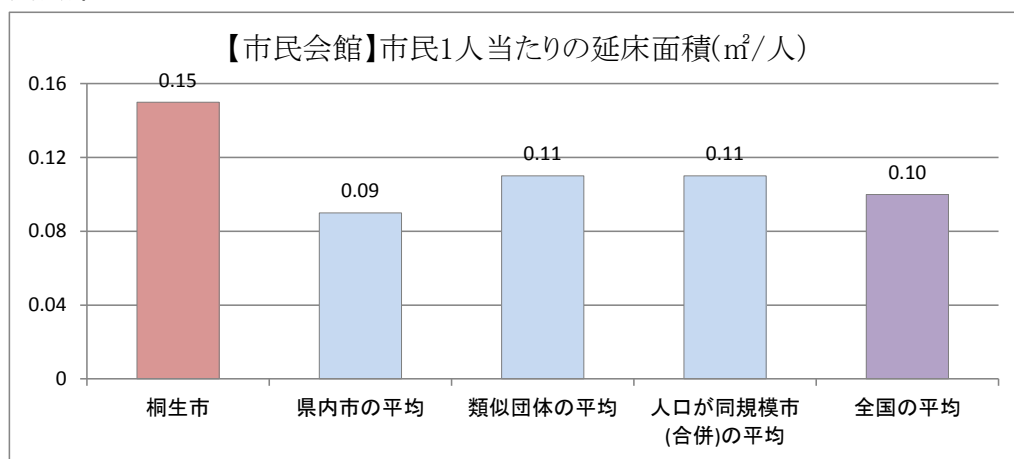
c) 消防施設



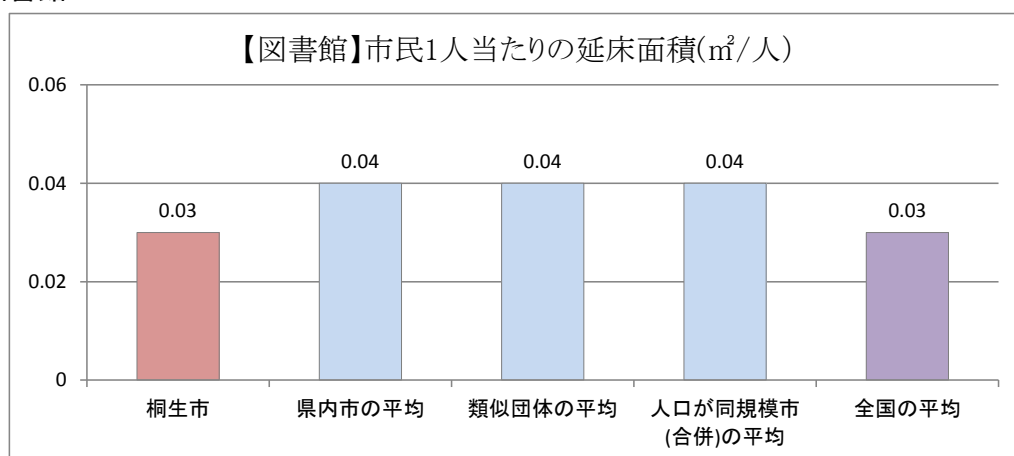
d) 保育園



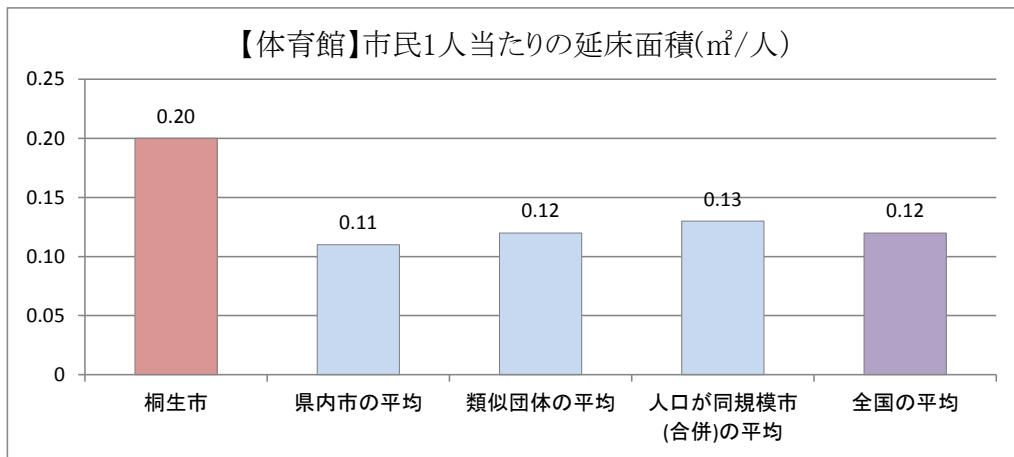
e) 市民会館



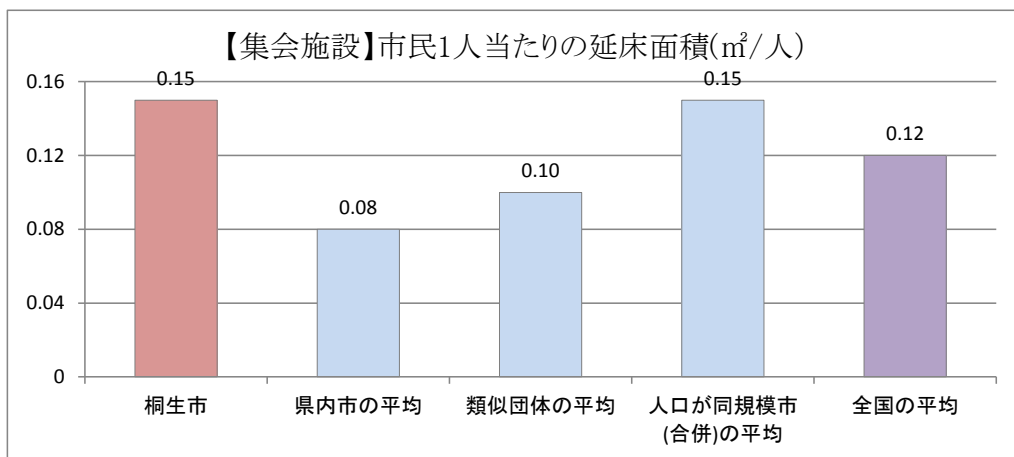
f) 図書館



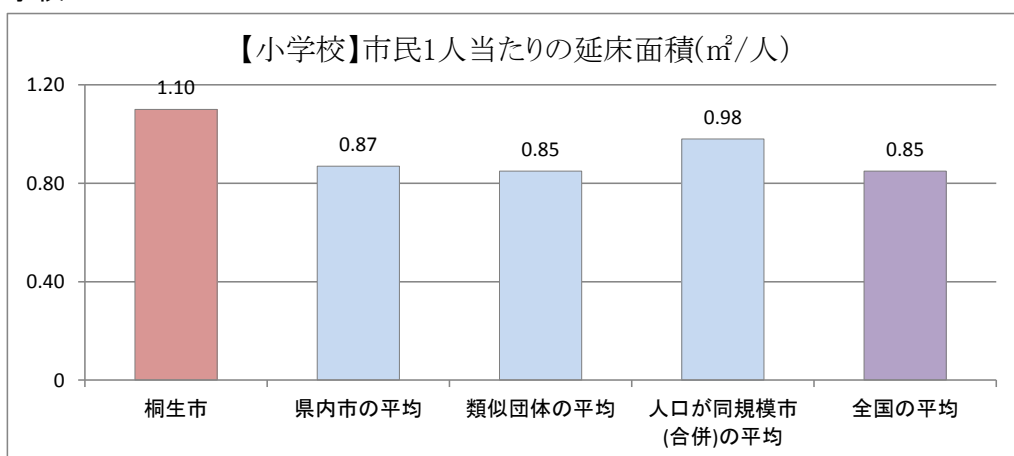
g) 体育館



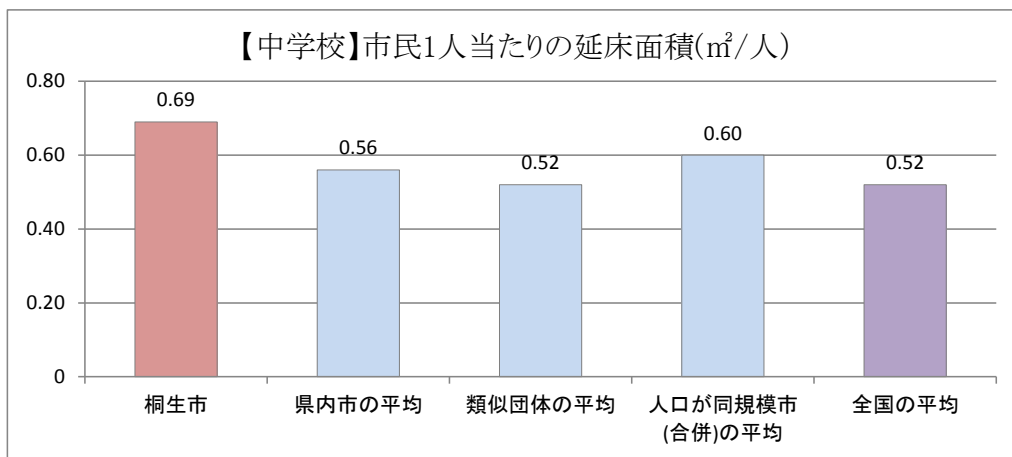
h) 集会施設



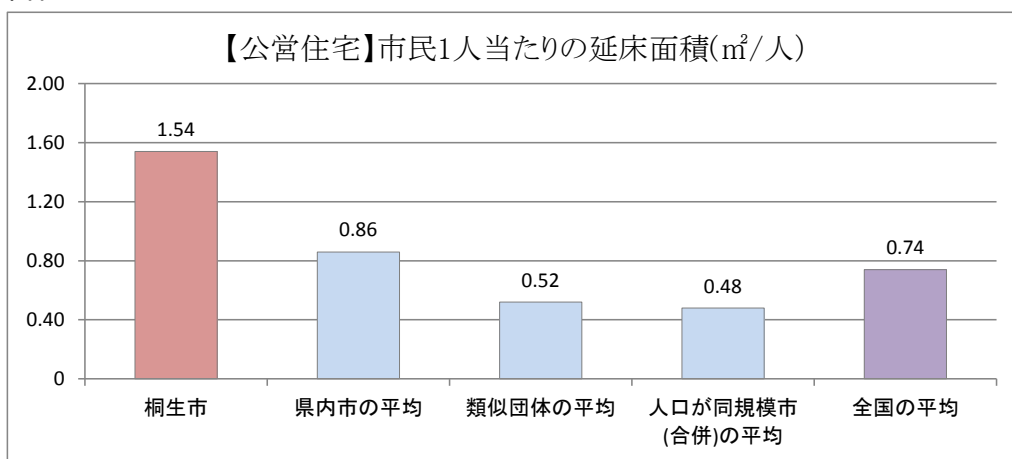
i) 小学校



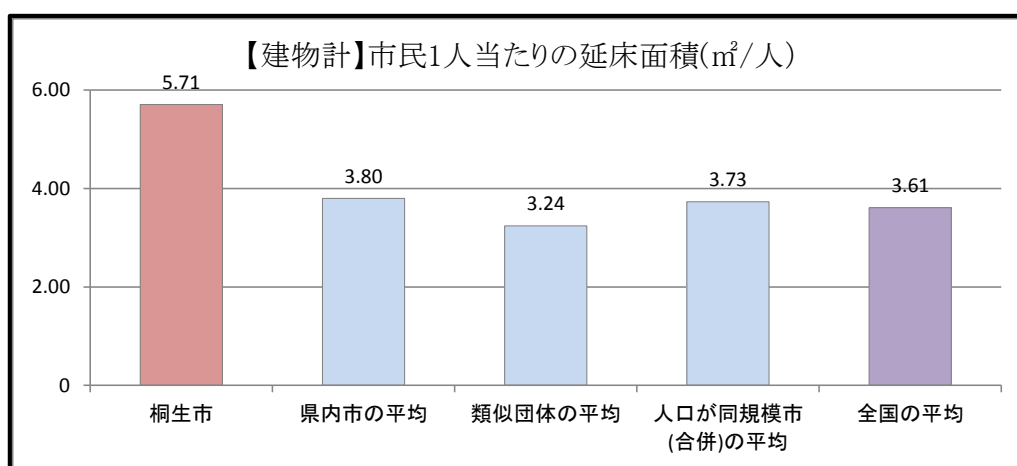
j) 中学校



k) 公営住宅



【合計】建物計



(2) インフラ施設

1) インフラ施設の総量

インフラ施設の総量は以下のとおりです。

表 2.4.3. インフラ施設

分類		箇所数等	出典(2015年3月31日現在)
道路	市道	1,152,749.6m	桐生市道路台帳
橋	橋長 15m以上	63 橋	桐生市橋調書
	橋長 15m未満	428 橋	
公園	都市公園	74 か所	桐生市都市公園一覧表
上水道施設		578,979.4m	桐生市水道事業年報
下水道施設		514,915.1m	下水道課資料

2) インフラ施設の他団体との比較

インフラ施設は面積による単純比較が難しいことから、比較項目は、道路は1km²当たりの道路密度、橋は老朽化率（橋長15m以上かつ建設後50年以上経過した橋の割合）、下水道は人口カバー率、また、公園は建物と同様に市民1人当たりの面積で比較しました。

① インフラ施設の他団体との比較（まとめ）

類似団体の平均値との比較結果を一覧にまとめました。

本市は類似団体の平均と比べ「単位行政面積当たりの道路密度」は約1.2倍多く、「市民1人当たりの公園面積」は約4/5の規模となっています。

また、「橋の老朽化率」は低く、「下水道の人口カバー率」は高い結果となりました。

表 2.4.4. 類似団体との比較

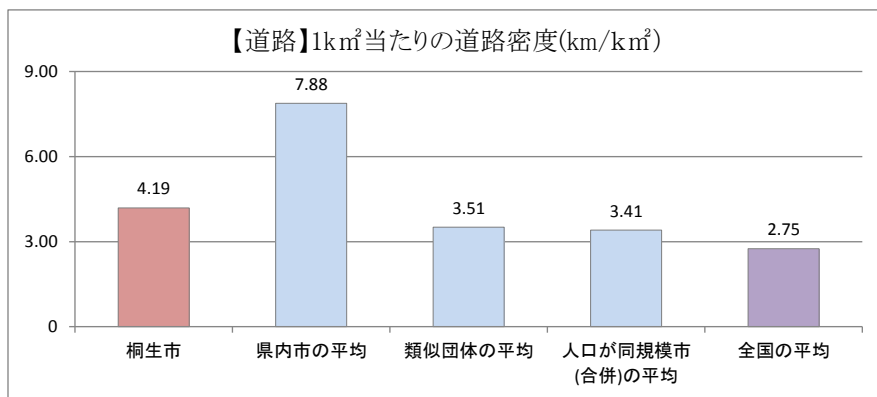
施設	比較単位	桐生市	類似団体の平均	比較結果
道路	1km ² 当たりの道路密度 (km/km ²)	4.19	3.41	類似団体の約1.2倍の規模
橋	橋の老朽化率 (%) ⁸	6.3	11.9	類似団体より5.6ポイント低い
下水道	下水道の人口カバー率 (%) ⁹	84.8	72.1	類似団体より12.7ポイント高い
公園	市民1人当たりの公園面積 (m ² /人)	7.62	9.28	類似団体の約4/5の規模

出典：2013年度公共施設状況調経年比較表（総務省）

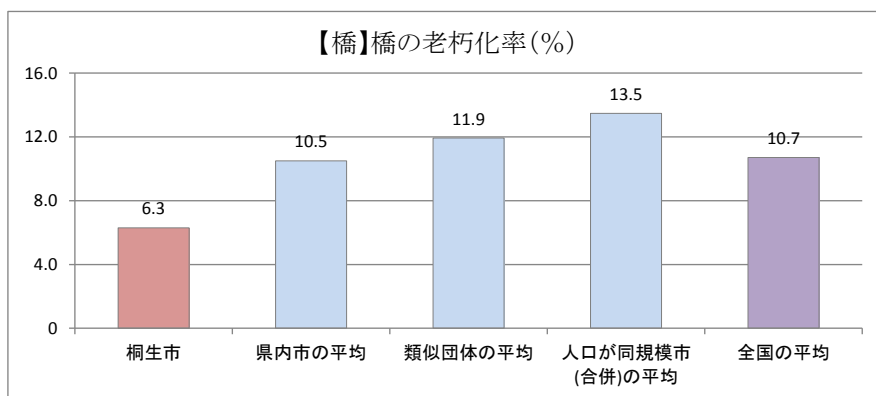
⁸ 「建設後50年以上」経過する橋を「老朽化が進行している橋」と定義し、老朽化率を「橋長15m以上」の橋に対し「橋長15m以上かつ建設後50年以上」の橋の割合として算出しました。

⁹ 下水道の人口カバー率とは、市の人口に対する「公共下水道排水人口」及び「農業集落排水人口」の割合のことで、下水道普及率の代替指標として使用しました。

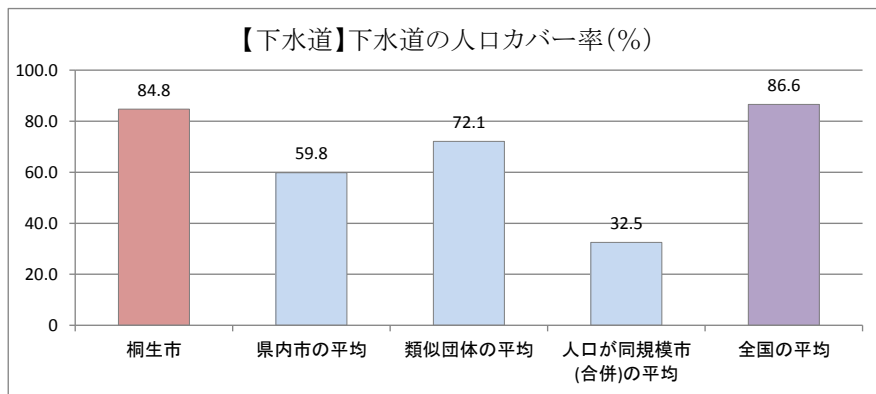
a) 道路



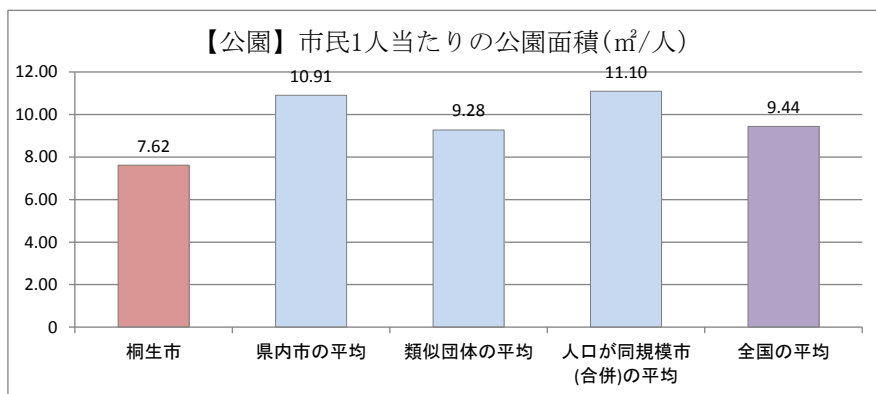
b) 橋



c) 下水道



d) 公園



5. 公共施設等の将来の更新費用

公共施設等の大規模改修・更新費用について、現在保有する公共施設等を全て更新した場合の向こう40年間の更新費用を「更新費用試算ソフト」¹⁰（以下、「試算ソフト」という。）を使用し推計しました。

(1) 試算条件

試算ソフトでは建物やインフラ施設ごとに、次項の「(2) 試算ソフトの単価等」に示す耐用年数の経過後に現在保有する全ての公共施設等を更新するものと仮定しています。この仮定に基づき、現在保有している延床面積などの数量に、更新単価を乗じることにより、更新費用が計算されます。

なお、試算時点で大規模改修年数や更新年数を既に経過している施設については、今後10年間で大規模改修もしくは更新を実施することとし、年度ごとの片寄りをなくすために、大規模改修予算は2年間に分けて、更新予算は3年間に分けて計上しています。

また、試算ソフトの推計期間は40年ですが、本計画の計画期間である35年間分の更新費用の合計も示しました。

(2) 試算ソフトの単価等

1) 建物

試算ソフトにおける公共施設の更新及び大規模改修のサイクルは、標準的な耐用年数¹¹とされる60年（30年で大規模改修）が採用されています。

表 2.5.1. 試算単価¹²（建物）

（単位：万円/㎡）

施設大分類	更新単価	
	大規模改修(30年)	更新(60年)
市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設、医療施設、産業系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	20	36
学校教育系施設、子育て支援施設、公園(附属施設)	17	33
公営住宅	17	28

¹⁰ 一般財団法人地域総合整備財団の「公共施設等更新費用試算ソフト」

¹¹ 出典：日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」

¹² 出典：「公共施設等更新費用試算ソフト」

2) 道路

試算ソフトにおける道路の耐用年数は15年で打替えを行うという考え方が採用されています。道路は、現況の整備面積を更新年数（15年）で除した値を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新量に単価を乗じることにより算出します。

表 2.5.2. 試算単価¹³（道路）

（単位：円/㎡）

更新単価(15年)	
一般道路	4,700
自転車歩行者道	2,700

3) 橋

試算ソフトにおける橋の耐用年数は60年とされています。橋は総面積を耐用年数で除した面積を1年間の更新量と仮定し、更新量に構造別に設定された単価を乗じることにより算出します。

表 2.5.3. 試算単価¹³（橋）

（単位：千円/㎡）

更新単価(60年)	
総面積(総量)による算出	448
構造別・築年度別面積による算出	
・PC橋 ¹⁴	425
・RC橋 ¹⁵	425
・鋼橋	500
・石橋	425
・木橋・その他	425

4) 上水道

上水道の水道管の耐用年数は40年とされています。上水道は、管径別延長を耐用年数で除した値を、1年間の上水道管路の更新量（延長）と仮定し、更新量に単価を乗じることにより算出します。

表 2.5.4. 試算単価¹³（水道管）

（単位：千円/m）

導水管/送水管(40年)		配水管(40年)	
管径	更新単価	管径	更新単価
300mm未満	100	150mm以下	97
500mm未満	114	200mm以下	100
1000mm未満	161	250mm以下	103
1500mm未満	345	300mm以下	106
2000mm未満	742	350mm以下	111
2000mm以上	923	400mm以下	116
		450mm以下	121
		550mm以下	128

¹³ 出典：「公共施設等更新費用試算ソフト」

¹⁴ あらかじめ応力を加えたコンクリート材（プレストレスト・コンクリート）を使用した橋のことです。

¹⁵ 鉄筋コンクリートのみの橋のことです。

5) 下水道

下水道の管渠の耐用年数は50年とされています。下水道は、総延長を耐用年数（50年）で除した延長を1年間の更新量と仮定し、更新量に単価を乗じることにより算出します。

表 2.5.5. 試算単価¹⁶（下水道管渠）

（単位：千円/m）

更新単価(50年)	
延長当たりの単価	124

(3) 推計結果

1) 建物

現在保有する建物を全て維持した場合の向こう20年間、35年間及び40年間の更新費用を推計しました。

推計値によると、35年間の更新費用は3,030億円程度であり、1年当たり86.6億円の経費が必要となります。この86.6億円は、直近10年間の年平均値である26.5億円（実績値）の3.3倍に相当します。

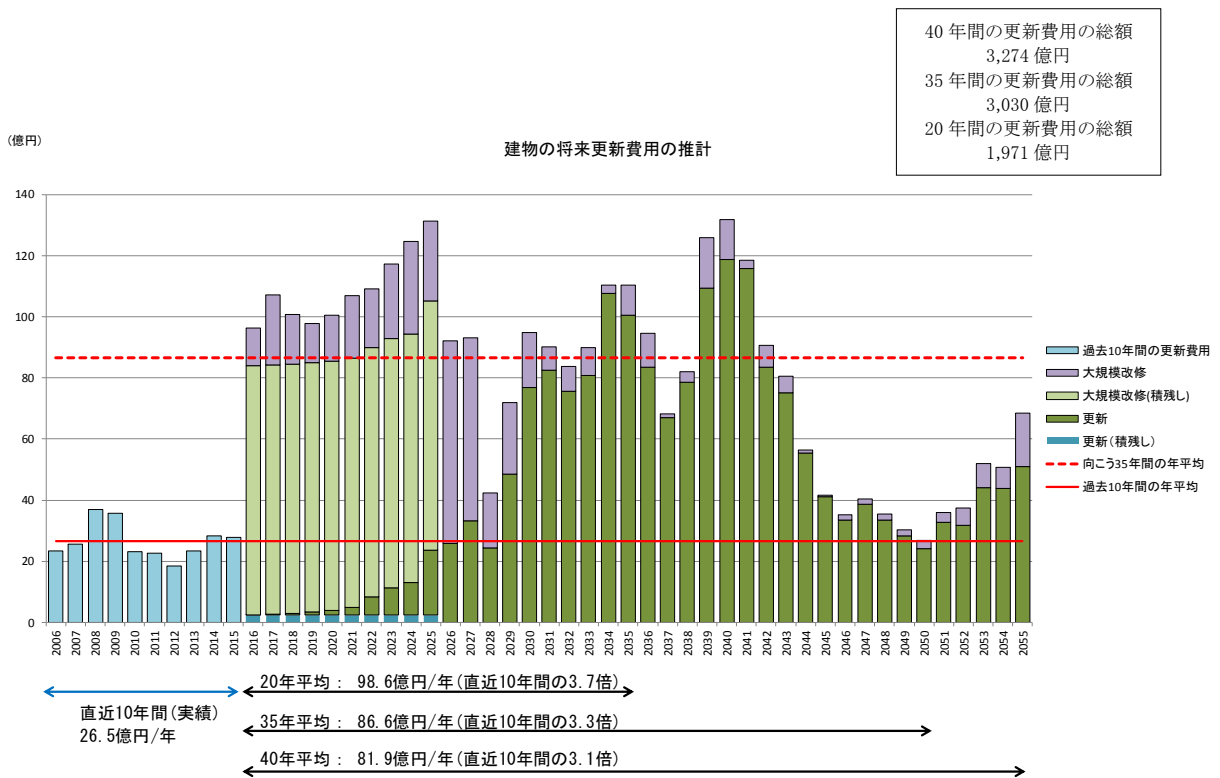


図 2.5.1. 建物の将来の更新費用の推計

¹⁶ 出典:「公共施設等更新費用試算ソフト」

2) 建物及びインフラ施設

現在保有する建物及びインフラ施設を全て維持した場合の向こう 35 年間の更新費用は 4,734 億円、1 年当たり 135.3 億円の経費が必要となります。この 135.3 億円は、直近 10 年間の年平均値である 59.2 億円（実績値）の 2.3 倍に相当します。

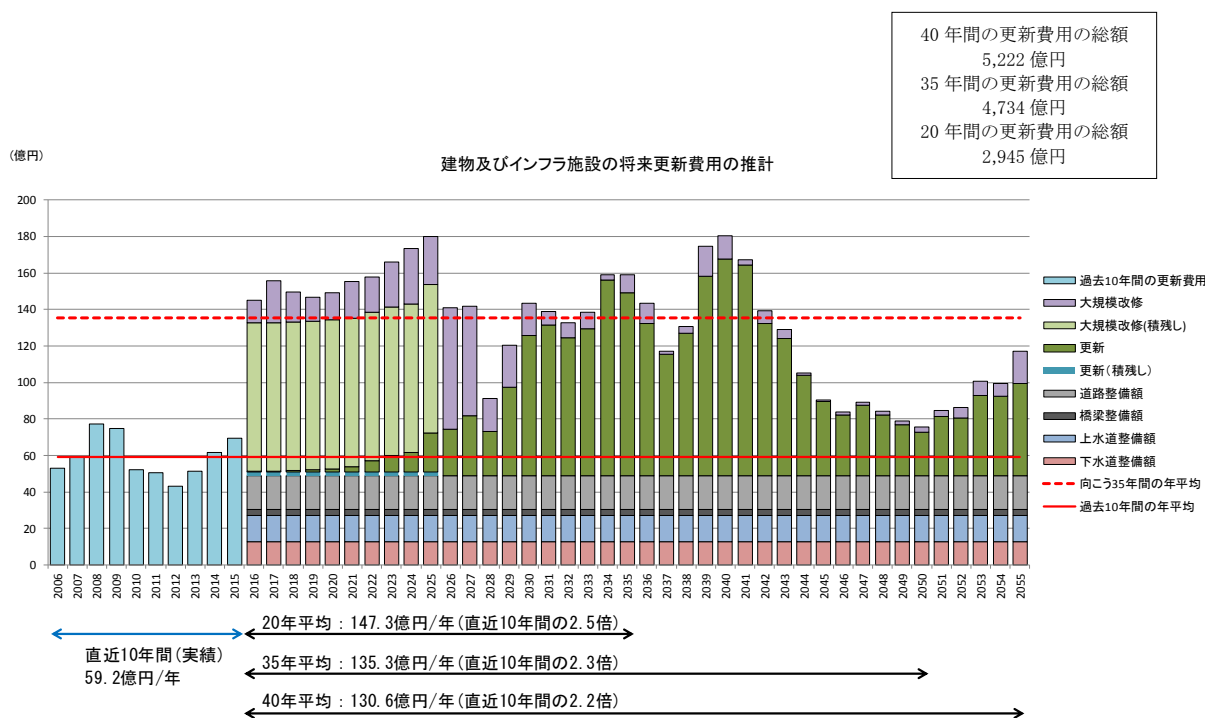


図 2.5.2. 建物及びインフラ施設の将来の更新費用の推計

6. 建物の縮減目標設定のための推計

(1) 類似団体との比較による推計

前項では、現在保有する建物を全て維持した場合、更新費用は35年間で3,030億円にのぼり、1年あたりに換算すると直近10年間の年平均値の3.3倍が必要であることが判明したため、35年後も現在と同程度の費用で建物を維持していくためには、延床面積をどの程度縮減すればよいか推計を行います。

9ページ「4. 公共施設等の現況」の類似団体との比較において、本市の建物合計の延床面積は、類似団体より約1.8倍多いことが分かっているため、建物合計の類似団体平均値を仮の縮減目標に設定すると、現在保有する建物の延床面積を43%縮減する必要があり、その場合の35年間の更新費用がどの程度になるか推計することとし、改修費用は、更新して残していく施設はあらかじめ大規模改修を行い、縮減対象となる施設は大規模改修を行わないことを条件として推計します。

なお、本来であれば計画目標年次である2051年度の人口（桐生市人口ビジョンにおける目標値は約7万人）などを踏まえた縮減目標を設定することが望ましいところですが、現時点における7万人規模の都市などを基軸に目標設定を行うことは必ずしも適当とは言えないことから、現状において人口や産業構造が本市と類似している都市の施設保有状況を踏まえた目標値を設定することにしました。

(2) 施設類型別の縮減目標の設定

公共施設状況調経年比較表（総務省）に比較項目として掲載されており、類似団体の延床面積平均値が把握できる施設は、その平均値に合わせるための縮減率を施設類型別の縮減目標とします。

また、経年比較表に掲載されておらず類似団体と比較できない施設類型については、43%縮減した総延床面積（A）から、比較項目のある施設類型の縮減後の延床面積（B）を除いた延床面積（C）を、類似団体と比較できない施設類型の縮減前の延床面積（D）で除すことで算出しました。

なお、延床面積の比較において、類似団体の平均値を下回る施設類型については現状維持とします。

- ・ $C=A-B$ （縮減後の類似団体と比較できない施設類型の延床面積）
- ・ D =類似団体と比較できない施設類型の縮減前の延床面積
- ・ 類似団体と比較できない施設類型の縮減率= $1-C/D$

この条件で求めた施設類型別の縮減目標は「表2.6.1. 施設類型別の延床面積の縮減目標等」のとおりです。

表 2.6.1. 施設類型別の延床面積の縮減目標等

大分類	中分類	施設数	総延床面積 (㎡)	類似団体 比較項目 (※1)	縮減目標		備 考
					類似団体に 合わせた 縮減率	縮減後の 延床面積 (㎡)	
市民文化系施設	集会施設	166	48,158.78	○	33%	32,266.38	
	文化施設	1	23,072.75	○	27%	16,843.11	
社会教育系施設	図書館	2	3,892.96	○	0%	3,892.96	現状維持(類似団体の平均を下回る 場合は現状維持とする)
	博物館等	6	4,078.47	×	※2 48%	2,126.81	
スポーツ・ レクリエーション施設	スポーツ施設	20	32,853.86	○	40%	19,712.32	類似団体では体育館が対象だが、 スポーツ施設全体の縮減率と見なす
	レクリエーション施設・観光施設	10	13,467.32	×	※2 48%	7,022.84	
産業系施設	産業系施設	9	23,555.88	×	※2 48%	12,283.75	
学校教育系施設	学校	29	224,243.36	○	25%	168,182.52	小学校は23%、中学校は25%であるが、 小・中学校共通で25%に設定
	その他教育施設	4	6,231.66	×	※2 48%	3,249.64	
子育て支援施設	幼保・こども園	17	16,682.23	×	※2 48%	8,699.33	
	幼児・児童施設	18	3,880.62	×	※2 48%	2,023.64	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	9	7,530.31	×	※2 48%	3,926.85	
	障害福祉施設	2	7,087.74	×	※2 48%	3,696.06	
	保健施設	3	7,868.44	○	57%	3,383.43	
	その他社会保険施設	1	5,781.76	×	※2 48%	3,015.03	
医療施設	医療施設	2	453.00	×	※2 48%	236.23	
行政系施設	庁舎等	11	24,117.56	×	※2 48%	12,576.65	
	消防施設	34	9,518.29	○	33%	6,377.25	
	その他行政系施設	5	182.20	×	※2 48%	95.01	
公営住宅	公営住宅	51	181,446.46	○	66%	61,691.80	
公園(附属施設)	公園(附属施設)	3	1,361.33	×	※2 48%	709.90	
供給処理施設	供給処理施設	20	51,740.90	×	※2 48%	26,981.48	
その他	その他	31	32,675.42	×	※2 48%	17,039.35	
合計		454	729,881.30		43%	416,032.34	

(※1) 公共施設状況調経年比較表(総務省)に比較項目として掲載されている施設は「○」、掲載されていない施設は「×」を記入。

(※2) 26 ページ「(2) 施設類型別の縮減目標の設定」参照

(3) 推計結果

この推計では、施設の耐用年数を迎えるまで意図的な縮減を行わないこととしているため、ほとんどの施設が耐用年数を迎えていない20年後では13.4%しか面積を縮減することはできません。また、35年後には29.6%を縮減することができますが、更新費用は約1,568億円、1年当たり44.8億円であり、この額は過去10年間の更新費用の平均値(26.5億円)の1.7倍に相当します。

なお、類似団体の平均値と同程度まで縮減(43%)するには60年かかることがわかりましたが、1年当たりの更新費用は41.2億円となり類似団体並みに縮減したとしても過去10年間の更新費用の平均値(26.5億円)の1.6倍相当の更新費用が必要となります。

表 2.6.2. 更新費用の推計結果

推計期間	大規模改修の条件	総額(億円)	年平均値(億円)	過去10年間の実績値との比較	統廃合の対象となる延床面積		統廃合後の延床面積		
					面積(m ²)	割合〔対総延床面積(%)〕	縮減面積(m ²)	縮減率〔対総延床面積(%)〕	統廃合後の総延床面積(m ²)
2035年までの20年間	更新する施設のみ実施する。	944.0	47.2	1.8倍	237,895.1	32.6%	97,698.5	13.4%	632,182.8
2050年までの35年間		1,568.2	44.8	1.7倍	519,386.6	71.2%	215,841.6	29.6%	514,039.8
2075年までの60年間(※1)		2,470.0	41.2	1.6倍	713,308.2(※2)	97.7%(※2)	305,883.1	41.9%(※3)	423,998.2

(※1) 2075年は、施設の更新(統廃合)が一巡する年である。

(※2) 築年数が不明な施設は推計対象外であるため、実際には100%にはならない。

(※3) 築年数が不明な施設は推計対象外であるため、延床面積の総縮減目標である43%にはならない。

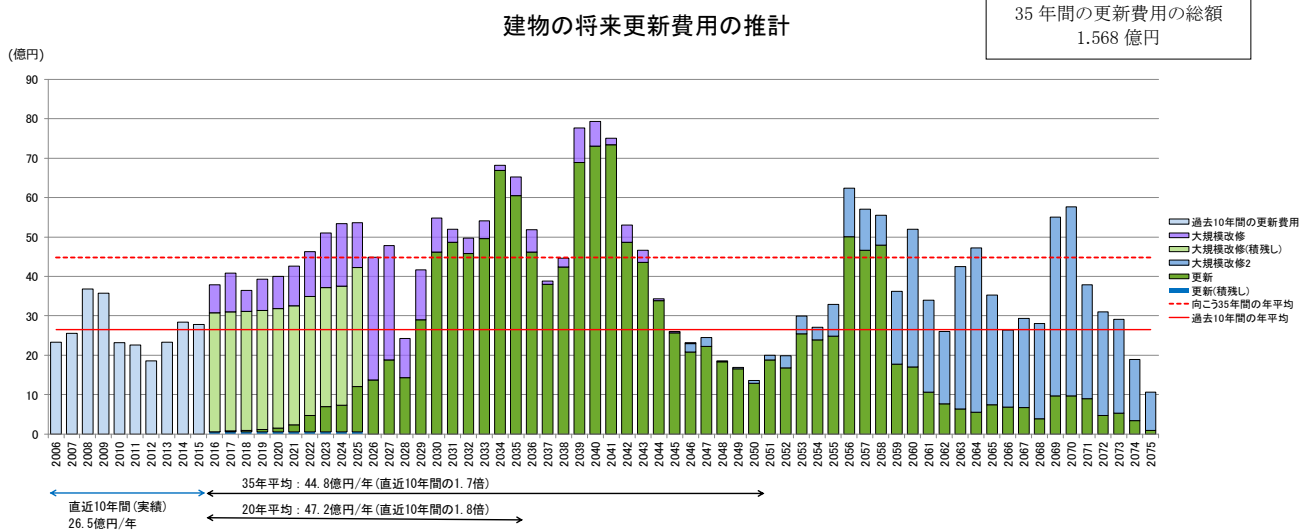


図 2.6.1. 建物の将来の更新費用の推計

(4) 直近10年間の更新費用の年平均値と均衡する条件の考察

(3) の推計結果を受け、計画期間である35年間で類似団体と同程度の延床面積まで縮減し、かつ、1年当たりの更新費用が直近10年間の年平均値とほぼ同額となる条件を考察しました。

結果は以下に示すとおり、延床面積が1,500㎡未満の施設は大規模改修を行わずに、更新前であっても施設の統廃合などを行いながら、延床面積を20年間で19.4%縮減し、35年間では42.9%を縮減すれば、35年間の更新費用は約928億円となり、1年当たりの更新費用は26.5億円で、直近10年間の更新費用の年平均値とほぼ同額となることが分かりました。

表 2.6.3. 更新費用の推計結果

推計期間	大規模改修の条件	総額 (億円)	年平均値 (億円)	過去10年間の実績値との比較	統廃合の対象となる延床面積		統廃合後の延床面積		
					面積 (㎡)	割合 〔対総延床面積〕 (%)	縮減面積 (㎡)	縮減率 〔対総延床面積〕 (%)	統廃合後の総延床面積 (㎡)
2035年までの20年間	更新する施設のみ実施する。ただし、延床面積が1,500㎡未満の施設は大規模改修を行わない。	518.8	25.9	1.0倍	237,895.1	32.6%	141,662.8	19.4%	588,218.5
2050年までの35年間		928.4	26.5	1.0倍	519,386.6	71.2%	312,970.3	42.9%	416,911.1

建物の将来更新費用の推計<考察>

35年間の更新費用の総額
928億円

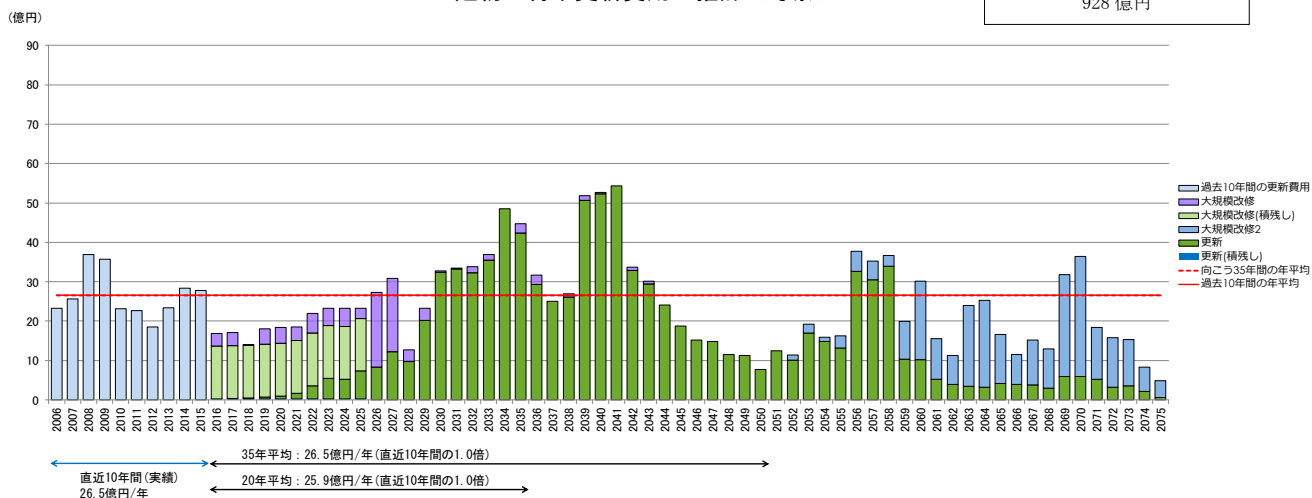


図 2.6.2. 建物の将来の更新費用の推計<考察>

表 2.6.4. 更新費用の実績値と均衡する施設類型別の延床面積の縮減率の考察結果

大分類	中分類	施設数	総延床面積 (㎡)	20年間(～2035年)		35年間(～2050年)		備考
				統廃合による 延床面積 縮減率	統廃合後の 総延床面積 (㎡)	統廃合による 延床面積 縮減率	統廃合後の 総延床面積 (㎡)	
市民文化系施設	集会施設	166	48,158.78	11.1%	42,805.81	35.5%	31,068.40	
	文化施設	1	23,072.75	0.0%	23,072.75	0.0%	23,072.75	
社会教育系施設	図書館	2	3,892.96	0.0%	3,892.96	0.0%	3,892.96	
	博物館等	6	4,078.47	0.0%	4,078.47	15.4%	3,450.95	
スポーツ・ レクリエーション施設	スポーツ施設	20	32,853.86	38.1%	20,345.75	45.8%	17,812.73	
	レクリエーション施設・観光施設	10	13,467.32	1.4%	13,277.90	4.8%	12,826.06	
産業系施設	産業系施設	9	23,555.88	47.7%	12,317.80	56.9%	10,163.09	
学校教育系施設	学校	29	224,243.36	15.7%	188,964.89	33.0%	150,147.09	
	その他教育施設	4	6,231.66	49.3%	3,161.98	50.7%	3,072.73	
子育て支援施設	幼保・こども園	17	16,682.23	36.1%	10,659.06	60.1%	6,657.13	
	幼児・児童施設	18	3,880.62	12.6%	3,390.29	12.6%	3,390.29	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	9	7,530.31	5.1%	7,147.57	12.6%	6,582.29	
	障害福祉施設	2	7,087.74	5.5%	6,701.26	13.6%	6,126.22	
	保健施設	3	7,868.44	0.0%	7,868.44	5.5%	7,437.01	
	その他社会保険施設	1	5,781.76	0.0%	5,781.76	69.4%	1,770.00	
医療施設	医療施設	2	453.00	69.4%	138.68	69.4%	138.68	
行政系施設	庁舎等	11	24,117.56	30.6%	16,740.23	58.2%	10,083.59	
	消防施設	34	9,518.29	3.9%	9,147.06	10.0%	8,570.57	
	その他行政系施設	5	182.20	50.3%	90.47	69.4%	55.78	
公営住宅	公営住宅	51	181,446.46	27.8%	130,980.03	66.4%	60,916.84	
公園(附属施設)	公園(附属施設)	3	1,361.33	9.1%	1,237.75	69.4%	416.75	
供給処理施設	供給処理施設	20	51,740.90	5.8%	48,723.83	33.1%	34,628.76	
その他	その他	31	32,675.42	15.2%	27,693.72	55.2%	14,630.38	
合計		454	729,881.30	19.4%	588,218.46	42.9%	416,911.05	

7. 公共施設等の課題の整理

(1) 建物の状況

本市が保有する建物は老朽化が進行しており、また、他団体に比べて総量も多い状態にあります。2016年度現在、大規模改修の目安となる築30年以上経過した建物は全体の約7割に達しており、10年後には約9割になると見込まれます。また、建物（行政財産）の市民1人当たりの延床面積は類似団体の平均値と比較して1.8倍多い状況にあり、合併前の旧市、村がそれぞれの需要に応じて整備したものであることから機能の重複も見られます。

(2) 人口の推移

本市の人口は一貫して減少傾向にあり、年齢構成別では、高齢者人口は増加する一方、生産年齢人口は著しい減少を示しています。社人研の将来推計によると、44年後（2060年）には人口の約5割が減少し、2.2人に1人が高齢者となることが示されています。

このような推計がある中、「桐生市人口ビジョン」及び「桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「しごと」と「ひと」の好循環の創出及びそれを支える「まち」の形成を促進し、合計特殊出生率及び移動率の改善を図ることで、2060年の人口を社人研が推計する約52,000人より9,000人多い約61,000人を維持することを目標としています。

人口や世代構成が変化していく中で、公共施設等に求められる機能や規模も変化することが推測されます。

(3) 財政の状況

人口減少や少子高齢化に伴う不透明な財政見通しを考慮すると、今後建物の老朽化に伴う改修・更新のための予算が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

本市の歳入は自主財源の割合が45.8%、依存財源の割合が54.2%となっており、国・県からの収入への依存度が高い状況であり、歳出は義務的経費の中で最も多くを占める扶助費が増加傾向を示しています。

過去10年間の経常収支比率はおおむね90%以上であり、臨時の財政需要に十分対応することが難しい状況にあります。

(4) 将来の更新費用

本市が現在保有する公共施設等を全て改修・更新しようとする、今後35年間に必要な資金の総額は約4,734億円（135.3億円/年）であると推計しました。今後35年間にわたり過去10年間の公共施設等を維持・更新するための費用（投資的経費）の平均である59.2億円/年の予算を確保できたと仮定しても、その総額は約2,072億円に留まり、本来必要な資金の4割程度の状況であることから、今後とも公共施設等を現状の規模で維持していくことは困難であると考えられます。